

北播医企監第25号
令和5年12月14日

北播磨総合医療センター企業団
議長 河島三奈様
企業長 仲田一彦様

監査委員 藤原京子
監査委員 石本成史



令和5年度北播磨総合医療センター企業団病院事業
定期監査結果について(報告)

地方自治法第292条の規定に基づき、同法第199条第4項
(同第2項を兼ねる)の規定による標記の監査を実施したの
で、その結果を同条第9項の規定により別紙のとおり報告し
ます。

令和5年度

北播磨総合医療センター企業団病院事業
定期監査結果報告書

北播磨総合医療センター
企業団監査委員

目 次

1. 準拠	1
2. 監査の種類	1
3. 監査の対象	1
4. 監査の着眼点	1
5. 監査の主な実施内容	1
6. 監査の実施場所及び日程	1
7. 監査の結果	2
(1) 委員意見	2
(2) むすび	3
8. 参考	4
(1) 組織及び職員数について	4
(2) 業務実績について	6
(3) 予算の執行状況について	10
(4) 経営成績について	11
(5) 各経営指標について	13
(6) 財政状況について	14
(7) キャッシュ・フローについて	17

【注記】

1. 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
2. 文中及び表中の増減額、増減率及び構成比率等は、原則として各表内の計数により計算し、率で表示しているものについては、小数点以下第2位を四捨五入している。
3. 文中及び表中の「消費税等」とは、消費税及び地方消費税をいう。
4. 文中及び表中の数値については、別に記載のないものは、いずれも各年9月30日現在のものである。

令和5年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業
定期監査結果報告書

1. 準拠

本監査は、北播磨総合医療センター企業団監査基準に準拠している。

2. 監査の種類

地方自治法第292条に基づく同法第199条第4項（同第2項を兼ねる）による定期監査

3. 監査の対象

北播磨総合医療センター企業団病院事業

4. 監査の着眼点

- ・未収金について
- ・流動負債について
- ・消耗品、消耗備品、修繕費について
- ・繰延収益について
- ・引当金について

5. 監査の主な実施内容

令和4年12月以降に実施した各月の例月現金出納検査に併せ当該監査を継続的に実施した。監査対象とした項目の関係書類の提出を求め、予算の執行、経営状況及び事務執行等について事業担当職員からの聴取及び実地確認等により、財務会計の処理が法令等に基づき適正に行われているか、事務の執行額が計画的かつ効率的に行われているかについて監査した。

6. 監査の実施場所及び日程

実施場所：北播磨総合医療センター会議室

日 程：令和4年12月19日から令和5年11月30日

7. 監査の結果

前述のとおり、監査した限りにおいては、概ね適正に執行されているものと認められた。

しかし、後述のとおり改善を要する事例が見受けられたので、検討の上、改善措置を講じられるように要望する。

また、口頭により改善の検討を指示した個別の事項についても改善措置を講じられるように要望する。

なお、この監査の結果に基づき、又は結果を参考として、企業長等が措置を講じたときは、地方自治法第 199 条第 14 項の規定により通知願います。

改善を要する事項については、以下に示すとおり。

(1) 委員意見

「委員意見」とは、「指摘事項」には該当しないが、地方自治法第 199 条第 10 項の規定に基づき、組織及び運営の合理化に資するため、特に要望する必要があると認められたものをいう。

プロポーザル方式による契約のガイドライン策定について

【内容】

令和 3 年度北播磨総合医療センター企業団病院事業定期監査結果報告書（北播医企監第 31 号）において、プロポーザル方式による契約のガイドライン策定について意見を述べたが、本年度契約を締結したコーチング研修等運營業務では、プロポーザル方式の契約であったにも関わらずガイドラインが未策定であったため、改めて次の意見を述べる。

特別地方公共団体である企業団が行う契約については、地方自治法第 234 条第 2 項の規定により、一般競争入札が原則とされている。プロポーザル方式による契約は、法令の規定で認められた場合にのみ行うことができる随意契約の一種であり、上記の原則に対して例外的な契約方法であるため、統一的な取扱いのもと客観性、透明性、公平性及び契約事務の効率性を向上させる観点から、企業団におけるガイドラインの策定を検討されたい。

(2) むすび

当院は、これまでも兵庫県から「がん診療連携拠点病院」の指定を受けていたが、令和5年4月には、国から「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受け、北播磨圏域の基幹病院として、より重要な役割を果たすこととなった。

なお、令和5年3月からは、看護師等スタッフの業務が過重となっていることを鑑み、2病棟を閉鎖してスタッフの負担軽減を図っているところである。その点については、利用者の利便性や地域医療に影響を及ぼさないよう、近隣病院と連携・調整を進めるとともに、看護師確保に努め、早い時期の病棟再開を目指している。

また、本年度上期の医業損失は507百万、経常損失は69百万円、となった。収益においては、休床補償が240百万円減少するとともに、費用においては、材料費が298百万円増加したことが主な要因である。

令和2年に端を発した新型コロナウイルス感染症も、インフルエンザと同じ5類へ変更され、マスク着用が個人の判断に委ねられるなど、社会生活は徐々にコロナ禍以前に戻りつつある。しかし、院内における感染防止対策では、一部を緩和しても、コロナ禍以前に戻すことは未だ難しい状況に置かれている。

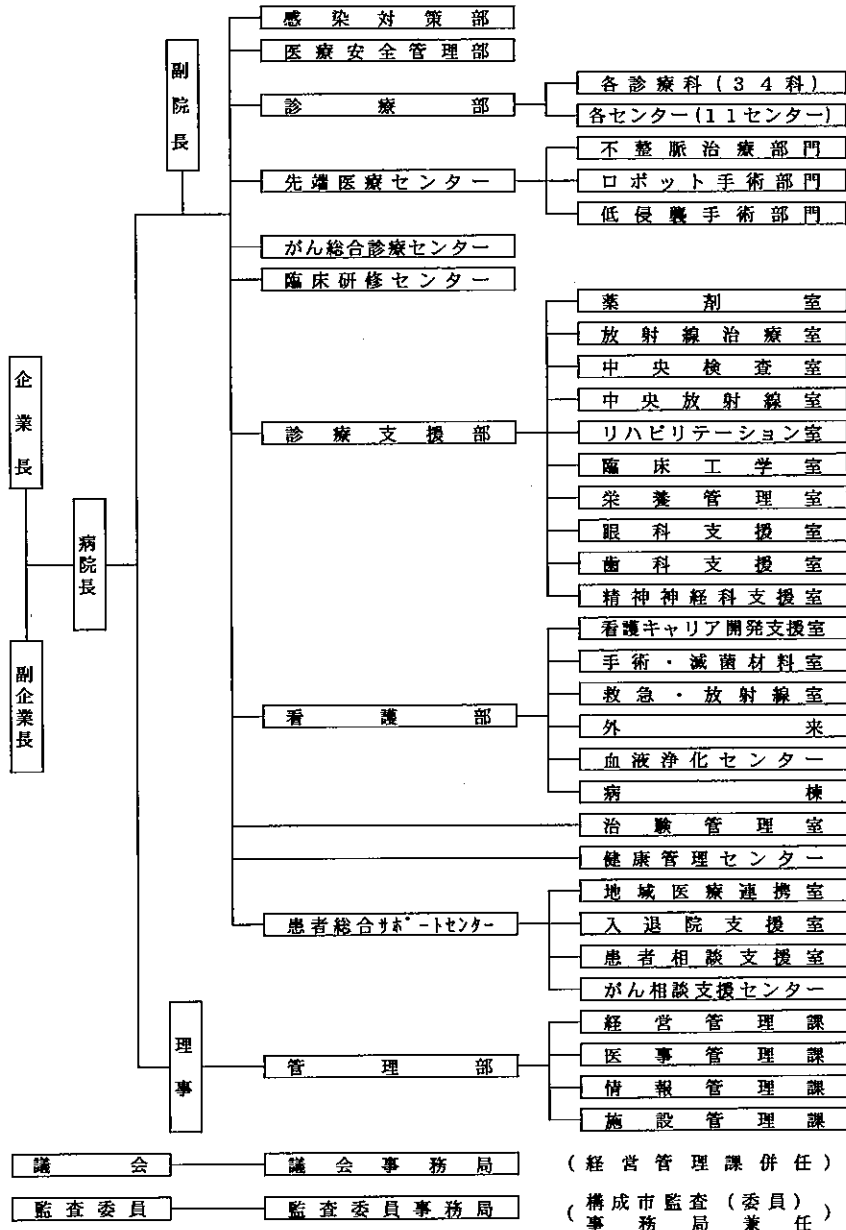
外的にも内的にも、環境変化をもたらす要因が多々見受けられるが、持続可能な経営体制の構築を目指し、安全で質の高い医療を提供されることを期待し、むすびとする。

8. 参考

(1) 組織及び職員数について

ア 組織

◆ 令和5年度北播磨総合医療センター企業団組織図



診療部に属する各診療科は、内科系18科と外科系16科の計34科で、各センターは、消化器センター、循環器センター、呼吸器センター、脳卒中・神経センター、糖尿病センター、血液浄化センター、重症虚血肢センター、リウマチ・膠原病センター、放射線治療センター、外来化学療法センター、口腔機能管理センターの計11センターである。

イ 職員数

第1表 職員数

(単位：人)

区 分	令和5年度				令和4年度				増 減				
	常勤職員	会計年度任用職員		計	常勤職員	会計年度任用職員		計	常勤職員	会計年度任用職員		計	
		フルタイム	パート			フルタイム	パート			フルタイム	パート		
医 師 職	医 師	106	2	11.1	119.1	108	3	11.6	122.6	△ 2	△ 1	△ 0.5	△ 3.5
	歯 科 医 師	2	0	0.1	2.1	2	0	0.0	2.0	0	0	0.1	0.1
	専 攻 医	37	0	0.0	37.0	36	0	0.0	36.0	1	0	0.0	1.0
	専攻医(歯科)	1	0	0.0	1.0	1	0	0.0	1.0	0	0	0.0	0.0
	研 修 医	26	0	0.0	26.0	25	0	0.0	25.0	1	0	0.0	1.0
	計	172	2	11.2	185.2	172	3	11.6	186.6	0	△ 1	△ 0.4	△ 1.4
医 療 技 術 職	薬 剤 師	29	2	0.8	31.8	28	2	0.8	30.8	1	0	0.0	1.0
	医学物理士	2	0	0.0	2.0	2	0	0.0	2.0	0	0	0.0	0.0
	臨床検査技師	31	2	2.7	35.7	30	2	4.5	36.5	1	0	△ 1.8	△ 0.8
	放射線技師	29	2	1.0	32.0	29	2	1.0	32.0	0	0	0.0	0.0
	リハビリ療法士	19	0	0.0	19.0	19	0	0.0	19.0	0	0	0.0	0.0
	管理栄養士	6	2	0.0	8.0	5	2	0.0	7.0	1	0	0.0	1.0
	臨床工学技士	19	0	0.0	19.0	16	1	0.0	17.0	3	△ 1	0.0	2.0
	視能訓練士	2	1	1.4	4.4	1	3	1.4	5.4	1	△ 2	0.0	△ 1.0
	歯科衛生士	1	3	0.0	4.0	0	4	0.0	4.0	1	△ 1	0.0	0.0
	社会福祉士	8	1	0.0	9.0	7	1	0.0	8.0	1	0	0.0	1.0
公認心理士	1	0	0.0	1.0	0	0	0.0	0.0	1	0	0.0	1.0	
計	147	13	5.9	165.9	137	17	7.7	161.7	10	△ 4	△ 1.9	4.1	
看 護 職	助 産 師	19	0	2.2	21.2	20	0	4.2	24.2	△ 1	0	△ 2.0	△ 3.0
	看 護 師	433	0	48.0	481.0	446	1	44.6	491.6	△ 13	△ 1	3.4	△ 10.6
	准看護師	0	0	2.5	2.5	0	0	2.5	2.5	0	0	0.0	0.0
	救急救命士	0	2	0.0	2.0	0	0	0.0	0.0	0	2	0.0	2.0
	介護福祉士	0	2	0.9	2.9	0	0	0.0	0.0	0	2	0.9	2.9
	計	452	4	53.5	509.5	466	1	51.3	518.3	△ 14	3	2.2	△ 8.8
事 務 職	事務職員	36	16	0.0	52.0	35	14	0.0	49.0	1	2	0.0	3.0
	診療情報管理士	3	1	0.0	4.0	3	1	0.0	4.0	0	0	0.0	0.0
	計	39	17	0.0	56.0	38	15	0.0	53.0	1	2	0.0	3.0
看 護 補 助	0	12	12.5	24.5	0	12	12.7	24.7	0	0	△ 0.2	△ 0.2	
事 務 補 助	0	0	22.1	22.1	0	0	24.0	24.0	0	0	△ 1.9	△ 1.9	
そ の 他 補 助	0	0	5.7	5.7	0	0	4.3	4.3	0	0	1.4	1.4	
合 計	810	48	110.8	968.8	813	48	111.6	972.6	△ 3	0	△ 0.8	△ 3.8	
うち派遣職員(医師職)	1.0	—	—	1.0	4.0	—	—	4.0	△ 3	—	—	△ 3.0	
うち派遣職員(看護職)	1.0	—	—	1.0	0.0	—	—	0.0	1	—	—	1.0	
うち派遣職員(事務職)	10.0	—	—	10.0	12.0	—	—	12.0	△ 2	—	—	△ 2.0	
三木市職員	6.0	—	—	6.0	7.0	—	—	7.0	△ 1	—	—	△ 1.0	
小野市職員	4.0	—	—	4.0	5.0	—	—	5.0	△ 1	—	—	△ 1.0	

常勤職員は3人の減で810人に、フルタイムの会計年度任用職員は増減なく、パートの同職員は0.8人の減で110.8人であり、合計職員数は968.8人となり、3.8人(0.4%)減少している。

なお、常勤職員の減3人の内訳は、医療技術職が10人の増、事務職が1人の増であったものの、看護職が14人の減となっている。

(2) 業務実績について

令和5年度上期（令和5年4月1日から9月30日まで）の北播磨総合医療センター企業団病院事業の業務実績の状況は、第2表の1から5のとおりである。

第2表の1 上期業務実績比較表(入院患者数) (単位:人、%)

区 分	延 患 者 数				一日平均患者数	
	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率	令和5年度	令和4年度
1 総合内科	1,736	1,710	26	1.5	9.5	9.3
2 老年内科						
3 糖尿病・内分泌内科	1,496	1,831	△ 335	△ 18.3	8.2	10.0
4 循環器内科	6,082	7,126	△ 1,044	△ 14.7	33.2	38.9
5 呼吸器内科	2,576	3,302	△ 726	△ 22.0	14.1	18.0
6 血液・腫瘍内科	2,267	2,410	△ 143	△ 5.9	12.4	13.2
7 消化器内科	5,555	7,196	△ 1,641	△ 22.8	30.4	39.3
8 腎臓内科	2,121	2,299	△ 178	△ 7.7	11.6	12.6
9 脳神経内科	3,126	3,382	△ 256	△ 7.6	17.1	18.5
10 リウマチ・膠原病内科	1,634	1,782	△ 148	△ 8.3	8.9	9.7
11 小児科	2,343	1,766	577	32.7	12.8	9.7
12 皮膚科	0	0	—	—	0.0	0.0
13 精神神経科	0	0	—	—	0.0	0.0
14 緩和ケア内科	775	486	289	59.5	4.2	2.7
15 外科	5,174	6,052	△ 878	△ 14.5	28.3	33.1
16 消化器外科						
17 乳腺外科						
18 心臓血管外科	2,881	3,101	△ 220	△ 7.1	15.7	16.9
19 呼吸器外科	689	958	△ 269	△ 28.1	3.8	5.2
20 整形外科	4,785	6,832	△ 2,047	△ 30.0	26.1	37.3
21 脳神経外科	2,184	2,658	△ 474	△ 17.8	11.9	14.5
22 眼科	1,022	1,067	△ 45	△ 4.2	5.6	5.8
23 耳鼻咽喉・頭頸部外科	1,543	1,720	△ 177	△ 10.3	8.4	9.4
24 泌尿器科	2,977	3,789	△ 812	△ 21.4	16.3	20.7
25 産婦人科	1,183	1,158	25	2.2	6.5	6.3
26 形成外科	1,550	1,489	61	4.1	8.5	8.1
27 救急科	2	2	0	0.0	0.0	0.0
28 歯科口腔外科	1,027	1,071	△ 44	△ 4.1	5.6	5.9
計	54,728	63,187	△ 8,459	△ 13.4	299.1	345.3

(注) 一日平均患者数は延入院患者数/診療日数 (診療日数は、各年度上期とも183日)

入院患者数は、令和5年度上期において延54,728人となっており、一日平均患者数では299.1人(予算に定める一日平均患者数295

人) となっている。

主な診療科別の患者数は、循環器内科6,082人、消化器内科5,555人、外科、消化器外科と乳腺外科5,174人、整形外科4,785人であり、これら6つの診療科で、入院患者数全体の39.5%を占めている。

第2表の2 上期業務実績比較表（外来患者数）（単位：人、%）

区 分	延 患 者 数				一日平均患者数	
	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率	令和5年度	令和4年度
1 総 合 内 科	3,168	3,249	△ 81	△ 2.5	25.5	26.4
2 老 年 内 科						
3 糖 尿 病・内 分 泌 内 科	5,812	5,911	△ 99	△ 1.7	46.9	48.1
4 循 環 器 内 科	12,935	12,616	319	2.5	104.3	102.6
5 呼 吸 器 内 科	5,495	5,306	189	3.6	44.3	43.1
6 血 液・腫 瘍 内 科	4,342	3,899	443	11.4	35.0	31.7
7 消 化 器 内 科	13,761	13,916	△ 155	△ 1.1	111.0	113.1
8 腎 臓 内 科	3,081	3,186	△ 105	△ 3.3	24.8	25.9
9 脳 神 経 内 科	6,007	5,918	89	1.5	48.4	48.1
10 リウマチ・膠 原 病 内 科	5,853	5,617	236	4.2	47.2	45.7
11 放 射 線 診 断 科	960	897	63	7.0	7.7	7.3
12 放 射 線 治 療 科	2,898	2,647	251	9.5	23.4	21.5
13 小 児 科	2,969	2,488	481	19.3	23.9	20.2
14 皮 膚 科	2,237	2,508	△ 271	△ 10.8	18.0	20.4
15 精 神 神 経 科	1,710	1,524	186	12.2	13.8	12.4
16 ペインクリニック内科	545	516	29	5.6	4.4	4.2
17 緩 和 ケ ア 内 科	170	110	60	54.5	1.4	0.9
18 リハビリテーション科	304	269	35	13.0	2.5	2.2
19 外 科	7,397	7,478	△ 81	△ 1.1	59.7	60.8
20 消 化 器 外 科						
21 乳 腺 外 科						
22 心 臓 血 管 外 科	2,480	2,635	△ 155	△ 5.9	20.0	21.4
23 呼 吸 器 外 科	1,013	1,004	9	0.9	8.2	8.2
24 整 形 外 科	5,615	5,915	△ 300	△ 5.1	45.3	48.1
25 脳 神 経 外 科	3,290	3,146	144	4.6	26.5	25.6
26 眼 科	9,503	10,285	△ 782	△ 7.6	76.6	83.6
27 耳 鼻 咽 喉・頭 頸 部 外 科	3,813	3,664	149	4.1	30.8	29.8
28 泌 尿 器 科	6,432	6,978	△ 546	△ 7.8	51.9	56.7
29 産 婦 人 科	1,754	2,050	△ 296	△ 14.4	14.1	16.7
30 形 成 外 科	4,291	4,076	215	5.3	34.6	33.1
31 麻 酔 科	4	3	1	33.3	0.0	0.0
32 救 急 科	3,114	5,647	△ 2,533	△ 44.9	25.1	45.9
33 歯 科 口 腔 外 科	4,732	4,640	92	2.0	38.2	37.7
計	125,685	128,098	△ 2,413	△ 1.9	1,013.6	1,041.4

(注) 一日平均患者数は延外来患者数/診療日数(診療日数は、令和4年度上期123日、令和5年度上期124日)

外来患者数は、令和5年度上期において延125,685人となってお

り、一日平均1,013.6人（予算に定める1日平均患者数1,045人）となっている。

主な診療科別の患者数は、消化器内科13,761人、循環器内科12,935人、眼科9,503人、外科、消化器外科と乳腺外科7,397人、泌尿器科6,432人、脳神経内科6,007人となっている。これら8つの診療科で、外来患者数全体の44.6%を占めている。

なお、第2表の2に記載されている診療科は33科であり、これに病理診断科を加え、組織図のとおり34科となっている。

第2表の3 上期業務実績比較表(手術件数) (単位:件、%)

区 分	手 術 件 数				左記のうち全身麻酔件数			
	令和5年度	令和4年度	増減	増減率	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
1 外 科								
2 消化器外科	453	463	△ 10	△ 2.2	416	416	0	0.0
3 乳 腺 外 科								
4 心 臓 血 管 外 科	174	140	34	24.3	146	112	34	30.4
5 呼 吸 器 外 科	46	61	△ 15	△ 24.6	46	60	△ 14	△ 23.3
6 整 形 外 科	391	457	△ 66	△ 14.4	338	387	△ 49	△ 12.7
7 脳 神 経 外 科	130	149	△ 19	△ 12.8	91	104	△ 13	△ 12.5
8 眼 科	329	294	35	11.9	15	30	△ 15	△ 50.0
9 耳鼻咽喉・頭頸部外科	197	149	48	32.2	173	130	43	33.1
10 泌 尿 器 科	456	494	△ 38	△ 7.7	108	106	2	1.9
11 産 婦 人 科	53	65	△ 12	△ 18.5	13	20	△ 7	△ 35.0
12 形 成 外 科	232	246	△ 14	△ 5.7	54	56	△ 2	△ 3.6
13 救 急 科	0	0	-	-	0	0	-	-
14 歯 科 口 腔 外 科	86	100	△ 14	△ 14.0	85	94	△ 9	△ 9.6
15 そ の 他	50	22	28	127.3	24	5	19	380.0
計	2,597	2,640	△ 43	△ 1.6	1,509	1,520	△ 11	△ 0.7

主な診療科別の手術件数としては、泌尿器科456件、外科、消化器外科と乳腺外科453件、整形外科391件、眼科329件となっている。これら6つの診療科で、手術件数全体の62.7%を占めている。

第2表の4 上期業務実績比較表(人間ドック利用者数)(単位:人、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
1 日 ド ッ ク	586	540	46	8.5
2 日 ド ッ ク	118	121	△ 3	△ 2.5
日帰り(すい臓)コース	9	16	△ 7	△ 43.8
宿泊PETがん検診	11	15	△ 4	△ 26.7
脳ドックコース	37	27	10	37.0
計	761	719	42	5.8

令和5年度上期の人間ドックの利用者数は761人となり、2日ド

ックで3人の減、日帰り(すい臓)コースで7人の減、宿泊PETがん検診で4人の減はあるものの、1日ドックで46人の増、脳ドックコースで10人の増となり、全体で42人の増となっている。

第2表の5 上期業務実績比較表(病床利用率)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
開設許可病床数(床)	450	450	0	0.0
使用許可病床数(床)	450	450	0	0.0
稼働病床数(床)	335	435	△100	△23.0
実稼働病床数(床)	335	430	△95	△22.1
使用許可延病床数(床) A	82,350	82,350	0	0.0
稼働延病床数(床) B	61,305	79,605	△18,300	△23.0
実稼働延病床数(床) C	60,850	78,690	△17,840	△22.7
延入院患者数(人) D	54,728	63,187	△8,459	△13.4
新入院患者数(人) E	5,556	5,867	△311	△5.3
退院患者数(人) F	5,577	5,872	△295	△5.0
延外来患者数(人)	125,685	128,098	△2,413	△1.9
入院診療日数(日)	183	183	0	0.0
外来診療日数(日)	124	123	1	0.8
一日平均入院患者数(人) G	299.1	345.3	△46.2	△13.4
一日平均外来患者数(人) H	1,013.6	1,041.4	△27.8	△2.7
使用許可病床利用率(%) (D/A×100)	66.5	76.7	△10.2	△13.3
稼働病床利用率(%) (D/B×100)	89.3	79.4	9.9	12.5
実稼働病床利用率(%) (D/C×100)	89.9	80.3	9.6	12.0
平均在院日数(日) D/[(E+F)/2]	9.8	10.8	△1.0	△9.3
外来入院患者数比率(%) H/G	3.4	3.0	0.4	13.3

(注) 稼働病床数は、人間ドック(5床)、救急病棟(10床)、病棟閉鎖(100床)を除く。

(注) 実稼働病床数は、稼働病床数から4月～6月の運用休床(緩和ケア病棟5床)を除く。

令和5年度上期の使用許可病床は450床で、人間ドックと救急病棟、病床閉鎖を除いた稼働病床は335床であり、前年度同期より100床(23.0%)の減となっている。

延入院患者数は、前年度同期より8,459人(13.4%)の減で54,728人、実稼働病床に対する利用率は9.6ポイント増の89.9%となっており、延入院患者数は減少したものの、病床利用率は増加している。

なお、平均在院日数については、前年度同期より1.0日減の9.8日となっている。

(3) 予算の執行状況について

令和5年度上期の予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表の1 予算執行状況(収益的収支)※消費税等含む。(単位:円、%)

区 分		予 算 額	執 行 額	差 引	執 行 率
収 入	病院事業収益	17,364,649,000	9,326,345,127	8,038,303,873	53.7
	1 医 業 収 益	15,479,192,000	8,358,560,333	7,120,631,667	54.0
	2 医 業 外 収 益	1,840,658,000	967,716,089	872,941,911	52.6
	3 特 別 利 益	44,799,000	68,705	44,730,295	0.2
支 出	病院事業費用	18,359,012,000	9,519,894,300	8,839,117,700	51.9
	1 医 業 費 用	17,299,503,000	8,976,934,392	8,322,568,608	51.9
	2 医 業 外 費 用	988,710,000	525,197,744	463,512,256	53.1
	3 特 別 損 失	60,799,000	17,762,164	43,036,836	29.2
	4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

収益的収入については、予算額17,364,649千円に対して、執行額9,326,345千円、執行率53.7%となっている。

一方、収益的支出については、予算額18,359,012千円に対して、執行額9,519,894千円、執行率51.9%となっている。

第3表の2 予算執行状況(資本的収支)※消費税等含む。(単位:円、%)

区 分		予 算 額	執 行 額	差 引	執 行 率
収 入	資本的収入	490,508,000	7,647,000	482,861,000	1.6
	1 企 業 債	472,000,000	0	472,000,000	0.0
	2 関 係 市 借 入 金	1,000	0	1,000	0.0
	3 関 係 市 負 担 金	15,004,000	7,494,000	7,510,000	49.9
	4 国 県 補 助 金	1,500,000	0	1,500,000	0.0
	5 寄 附 金	1,000	0	1,000	0.0
	6 投 資 返 還 金	2,001,000	153,000	1,848,000	7.6
	7 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	1,000	0.0
支 出	資本的支出	1,545,179,000	619,845,030	925,333,970	40.1
	1 建 設 改 良 費	574,218,000	119,405,852	454,812,148	20.8
	2 企 業 債 償 還 金	962,900,000	498,609,178	464,290,822	51.8
	3 関 係 市 借 入 金 償 還 金	1,000	0	1,000	0.0
	4 投 資	8,060,000	1,830,000	6,230,000	22.7

資本的収入については、予算額490,508千円に対して、執行額7,647千円、執行率1.6%となっている。

一方、資本的支出については、予算額1,545,179千円に対して、執行額619,845千円、執行率40.1%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する612,198千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

(4) 経営成績について

令和5年度上期の経営成績は、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 医 業 収 益	8,342,813,684	89.7	8,099,829,616	86.8	242,984,068	3.0
(1) 入 院 収 益	5,425,957,361	58.3	5,424,422,239	58.1	1,535,122	0.0
(2) 外 来 収 益	2,601,070,147	28.0	2,350,484,797	25.2	250,585,350	10.7
(3) 関 係 市 負 担 金	156,348,000	1.7	157,548,000	1.7	△ 1,200,000	△ 0.8
(4) そ の 他 医 業 収 益	159,438,176	1.7	167,374,580	1.8	△ 7,936,404	△ 4.7
2 医 業 費 用	8,850,029,177	94.2	8,514,436,994	94.4	335,592,183	3.9
(1) 給 与 費	4,156,691,908	44.3	4,144,115,212	46.0	12,576,696	0.3
(2) 材 料 費	2,834,744,540	30.1	2,537,053,722	28.1	297,690,818	11.7
(3) 経 費	1,199,034,222	12.8	1,160,845,681	12.9	38,188,541	3.3
(4) 減 価 償 却 費	640,502,758	6.8	643,950,253	7.1	△ 3,447,495	△ 0.5
(5) 資 産 減 耗 費	2,910,592	0.0	2,998,723	0.0	△ 88,131	△ 2.9
(6) 研 究 研 修 費	16,145,157	0.2	25,473,403	0.3	△ 9,328,246	△ 36.6
医 業 損 益	△ 507,215,493		△ 414,607,378		△ 92,608,115	-
3 医 業 外 収 益	962,574,841	10.3	1,235,348,447	13.2	△ 272,773,606	△ 22.1
(1) 受 取 利 息	319,178	0.0	44,186	0.0	274,992	622.4
(2) 関 係 市 負 担 金	616,158,000	6.6	615,816,000	6.6	342,000	0.1
(3) 国 県 補 助 金	144,380,000	1.6	408,192,610	4.4	△ 263,812,610	△ 64.6
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	98,536,660	1.0	98,536,719	1.0	△ 59	△ 0.0
(5) 派 遣 職 員 給 与 負 担 金	39,687,458	0.4	42,811,519	0.5	△ 3,124,061	△ 7.3
(6) 治 験 業 務 収 益	33,743,420	0.4	27,980,598	0.3	5,762,822	20.6
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	29,750,125	0.3	41,966,815	0.4	△ 12,216,690	△ 29.1
4 医 業 外 費 用	523,874,404	5.6	480,760,647	5.4	43,113,757	9.0
(1) 支 払 利 息	54,132,301	0.6	56,201,605	0.6	△ 2,069,304	△ 3.7
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	598,669	0.0	577,508	0.0	21,161	3.7
(3) 人 材 確 保 経 費	6,215,355	0.1	6,058,575	0.1	156,780	2.6
(4) 給 与 費	40,165,804	0.4	43,238,723	0.5	△ 3,072,919	△ 7.1
(5) 治 験 研 究 研 修 費	13,249,509	0.1	5,803,051	0.1	7,446,458	128.3
(6) 雑 損 失	409,512,766	4.4	368,881,185	4.1	40,631,581	11.0
医 業 外 損 益	438,700,437		754,587,800		△ 315,887,363	△ 41.9
経 常 損 益	△ 68,515,056		339,980,422		△ 408,495,478	△ 120.2
5 特 別 利 益	68,351	0.0	83,057	0.0	△ 14,706	△ 17.7
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	-	0	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	68,351	0.0	83,057	0.0	△ 14,706	△ 17.7
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
6 特 別 損 失	17,318,966	0.2	16,633,583	0.2	685,383	4.1
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	-	0	-	0	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	17,318,966	0.2	16,633,583	0.2	685,383	4.1
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
特 別 損 益	△ 17,250,615		△ 16,550,526		△ 700,089	-

<次頁へ続く>

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
上期純損益(A-B)	△ 85,765,671		323,429,896		△ 409,195,567	△ 126.5
前年度未処分利益 剰余金(繰越欠損金)	1,284,478,586		801,677,678		482,800,908	60.2
上期末処分利益 剰余金(欠損金)	1,198,712,915		1,125,107,574		73,605,341	6.5
総 収 益 (A)	9,305,456,876	100.0	9,335,261,120	100.0	△ 29,804,244	△ 0.3
総 費 用 (B)	9,391,222,547	100.0	9,011,831,224	100.0	379,391,323	4.2
総収支比率(A/B)	99.1		103.6			
経常収支比率	99.3		103.8			

(注) 構成比は、収益は総収益を、費用は総費用を100.0とした割合を示す。

ア 医業損益

令和5年度上期において、医業収益は8,342,814千円、医業費用は8,850,029千円であり、医業損失は507,215千円となっている。前年度同期と比較して、損失は92,608千円の増である。

イ 医業外損益

医業外収益は962,575千円、医業外費用は523,874千円であり、医業外利益は438,700千円となっている。前年度同期と比較して、利益は315,887千円(41.9%)の減である。

ウ 純損益等

経常損失は68,515千円であり、前年度同期と比較して、利益は408,495千円(120.2%)の減となっている。これに特別利益68千円、過年度損益修正損の特別損失17,319千円を加減した上期純損失は、85,766千円である。

また、前年度未処分利益剰余金1,284,479千円を加えた、上期末の未処分利益剰余金は1,198,713千円となっている。

(5) 各経営指標について

令和5年度上期における経営指標は、第5表のとおりである。

第5表 各経営指標

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較		
			増 減	増減率	
医 業 収 益 (円) A	8,342,813,684	8,099,829,616	242,984,068	3.0	
うち入院収益 A'	5,425,957,361	5,424,422,239	1,535,122	0.0	
うち外来収益 A'	2,601,070,147	2,350,484,797	250,585,350	10.7	
医 業 費 用 (円) B	8,850,029,177	8,514,436,994	335,592,183	3.9	
うち職員給与費 B'	4,155,655,581	4,143,082,383	12,573,198	0.3	
うち材料費 B'	2,834,744,540	2,537,053,722	297,690,818	11.7	
延 患 者 数 (人) C	180,413	191,285	△ 10,872	△ 5.7	
うち入 院 C'	54,728	63,187	△ 8,459	△ 13.4	
うち外 来 C'	125,685	128,098	△ 2,413	△ 1.9	
患者 1人 1日 当 た り の	医業収益 (円) A/C	46,243	42,344	3,899	9.2
	医業費用 (円) B/C	49,054	44,512	4,542	10.2
	入院収益 (円) A'/C'	99,144	85,847	13,297	15.5
	外来収益 (円) A'/C'	20,695	18,349	2,346	12.8
職員給与費対 医業収益比率 (%) B'/A	49.8	51.2	△ 1.3		
材 料 費 対 医業収益比率 (%) B'/A	34.0	31.3	2.7		

(注) B'には、会計年度任用職員の給与費を含む。

令和5年度上期の患者1人1日当たりの医業収益は46,243円、同費用は49,054円となり、費用が収益を上回っている。診療収入は入院が99,144円で13,297円(15.5%)の増、外来が20,695円で2,346円(12.8%)の増となっている。

また、医業収益の中で職員給与費が占める割合(職員給与費対医業収益比率)は、49.8%となっており、前年度同期の51.2%から1.3ポイントの減であり、医業収益の中で材料費が占める割合(材料費対医業収益比率)は、34.0%となっており、前年度同期の31.3%から2.7ポイントの増となっている。

(6) 財政状況について

令和5年度上期の財政状況は、第6表の1から3のとおりである。

第6表の1 比較貸借対照表(資産の部) (単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率
1 固 定 資 産	15,098,097,510	75.2	15,808,537,064	75.9	△ 710,439,554	△ 4.5
(1) 有形固定資産	11,319,859,851	56.4	11,939,194,467	57.3	△ 619,334,616	△ 5.2
ア 土 地	1,264,507,137	6.3	1,264,507,137	6.1	0	0.0
イ 建 物	7,452,291,431	37.1	7,906,598,281	37.9	△ 454,306,850	△ 5.7
ウ 構 築 物	585,739,861	2.9	658,896,628	3.2	△ 73,156,767	△ 11.1
エ 器 械 備 品	2,000,641,374	10.0	2,092,313,573	10.0	△ 91,672,199	△ 4.4
オ 車 両	924,628	0.0	924,628	0.0	0	0.0
カ リース資産	15,755,420	0.1	15,954,220	0.1	△ 198,800	△ 1.2
キ 建設仮勘定	0	—	0	—	0	—
(2) 無形固定資産	807,592,805	4.0	977,856,368	4.7	△ 170,263,563	△ 17.4
ア 施設利用権	68,686,360	0.3	78,417,758	0.4	△ 9,731,398	△ 12.4
イ ソフトウェア	738,906,445	3.7	899,438,610	4.3	△ 160,532,165	△ 17.8
(3) 投資その他の資産	2,970,644,854	14.8	2,891,486,229	13.9	79,158,625	2.7
ア 長期貸付金	31,780,000	0.2	36,445,000	0.2	△ 4,665,000	△ 12.8
イ 引当金運用資金	2,230,326,100	11.1	2,082,180,936	10.0	148,145,164	7.1
ウ 長期前払消費税	708,071,414	3.5	772,189,953	3.7	△ 64,118,539	△ 8.3
エ その他投資	467,340	0.0	670,340	0.0	△ 203,000	△ 30.3
2 流 動 資 産	4,970,043,538	24.8	5,041,737,017	24.1	△ 71,693,479	△ 1.4
(1) 現金預金	1,919,981,783	9.6	1,997,753,781	9.6	△ 77,771,998	△ 3.9
(2) 未 収 金	2,844,596,362	14.2	2,831,733,020	13.6	12,863,342	0.5
(3) 貯 蔵 品	134,794,444	0.7	131,638,162	0.6	3,156,282	2.4
(4) 前 払 費 用	53,521,472	0.3	70,387,284	0.3	△ 16,865,812	△ 24.0
(5) 前 払 金	6,294,400	0.0	6,224,500	0.0	69,900	1.1
(6) その他流動資産	10,855,077	0.0	4,000,270	0.0	6,854,807	171.4
3 繰 延 資 産	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	20,068,141,048	100.0	20,850,274,081	100.0	△ 782,133,033	△ 3.8

(注) 構成比は、資産合計額を100.0とした割合を示す。

資産の合計は20,068,141千円で、前年度同期に比べ782,133千円(3.8%)の減となっている。これは、固定資産が710,440千円(4.5%)の減、流動資産が71,693千円(1.4%)の減となったためである。なお、繰延資産は生じていない。

ア 固定資産

有形固定資産は11,319,860千円であり、前年度同期に比べ、減価償却により、619,335千円(5.2%)の減となっている。

無形固定資産は807,593千円であり、前年度同期に比べ、施設利用権9,731千円(12.4%)の減、ソフトウェア160,532千円(17.8%)の減により、170,264千円(17.4%)の減となっている。

投資その他の資産は2,970,645千円であり、長期貸付金4,665千

円(12.8%)の減、長期前払消費税64,119千円(8.3%)の減などがあるものの、引当金運用資金148,145千円(7.1%)の増などにより、79,159千円(2.7%)の増となっている。

これらの結果、固定資産全体の上期残高は、15,098,098千円となっている。

イ 流動資産

流動資産は4,970,044千円であり、前年度同期に比べ、未収金12,863千円(0.5%)の増等はあるものの、現金預金77,772千円(3.9%)の減、前払費用16,866千円(24.0%)の減等により、71,693千円(1.4%)の減となっている。

第6表の2 比較貸借対照表(負債の部)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率
4 固 定 負 債	12,137,761,117	60.5	12,543,181,333	60.2	△ 405,420,216	△ 3.2
(1) 企 業 債	9,907,435,017	49.4	10,461,000,397	50.2	△ 553,565,380	△ 5.3
ア 建設改良等企業債	9,807,435,017	48.9	10,361,000,397	49.7	△ 553,565,380	△ 5.3
イ その他企業債	100,000,000	0.5	100,000,000	0.5	0	0.0
(2) 引 当 金	2,230,326,100	11.1	2,082,180,936	10.0	148,145,164	7.1
ア 退職給付引当金	2,097,822,463	10.4	1,944,447,133	9.3	153,375,330	7.9
イ 特別修繕引当金	92,188,470	0.5	101,588,470	0.5	△ 9,400,000	△ 9.3
ウ 医療機器等保守引当金	40,315,167	0.2	36,145,333	0.2	4,169,834	11.5
5 流 動 負 債	3,343,949,215	16.6	3,617,533,071	17.3	△ 273,583,856	△ 7.6
(1) 一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
(2) 企 業 債	462,156,202	2.3	473,874,745	2.3	△ 11,718,543	△ 2.5
ア 建設改良等企業債	462,156,202	2.3	473,874,745	2.3	△ 11,718,543	△ 2.5
イ その他企業債	0	—	0	—	0	—
(3) 未 払 金	2,581,734,366	12.8	2,283,740,387	10.9	297,993,979	13.0
(4) 前 受 金	0	—	81,000	0.0	△ 81,000	皆減
(5) 預 り 金	279,170,396	1.4	837,270,167	4.0	△ 558,099,771	△ 66.7
(6) 引 当 金	0	—	0	—	0	—
ア 賞与等引当金	0	—	0	—	0	—
(7) その他流動負債	20,888,251	0.1	22,566,772	0.1	△ 1,678,521	△ 7.4
6 繰 延 収 益	2,446,850,127	12.2	2,639,233,341	12.6	△ 192,383,214	△ 7.3
(1) 長 期 前 受 金	7,464,839,976	37.2	7,482,605,439	35.9	△ 17,765,463	△ 0.2
ア 関係市負担金	5,675,647,593	28.3	5,698,995,056	27.3	△ 23,347,463	△ 0.4
イ 国 県 補 助 金	1,775,397,383	8.8	1,769,815,383	8.5	5,582,000	0.3
ウ 受贈財産評価額	13,795,000	0.1	13,795,000	0.1	0	0.0
(2) 収益化累計額	△ 5,017,989,849	△ 25.0	△ 4,843,372,098	△ 23.3	△ 174,617,751	—
ア 関係市負担金	△ 4,001,546,771	△ 19.9	△ 3,881,988,178	△ 18.6	△ 119,558,593	—
イ 国 県 補 助 金	△ 1,004,080,576	△ 5.0	△ 950,057,736	△ 4.6	△ 54,022,840	—
ウ 受贈財産評価額	△ 12,362,502	△ 0.1	△ 11,326,184	△ 0.1	△ 1,036,318	—
負債合計	17,928,560,459	89.3	18,799,947,745	90.1	△ 871,387,286	△ 4.6

(注) 構成比は、負債・資本合計額を100.0とした割合を示す。

負債の合計は17,928,560千円で、前年度同期に比べ871,387千円(4.6%)の減となっている。これは固定負債が405,420千円(3.2%)の減、流動負債が273,584千円(7.6%)の減、繰延収益が192,383千円(7.3%)の減となったことによるものである。

ア 固定負債

企業債が553,565千円(5.3%)の減、引当金が148,145千円(7.1%)の増であり、固定負債の総額は12,137,761千円となっている。

イ 流動負債

企業債が11,719千円(2.5%)の減、預り金が558,100千円(66.7%)の減等、未払金が297,994千円(13.0%)の増により、流動負債の総額は3,343,949千円となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益は192,383千円(7.3%)の減で、2,446,850千円となっている。

第6表の3 比較貸借対照表(資本の部)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率
7 資 本 金	428,387,455	2.1	428,387,455	2.1	0	0.0
8 剰 余 金	1,711,193,134	8.6	1,621,938,881	7.8	89,254,253	5.5
(1) 資 本 剰 余 金	512,480,219	2.6	496,831,307	2.4	15,648,912	3.1
ア 関 係 市 負 担 金	512,480,219	2.6	496,831,307	2.4	15,648,912	3.1
イ 国 県 補 助 金	0	-	0	-	0	-
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	1,198,712,915	6.0	1,125,107,574	5.4	73,605,341	6.5
ア 上 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,198,712,915	6.0	1,125,107,574	5.4	73,605,341	6.5
(ア) 前 年 度 利 益 剰 余 金	1,284,478,586	6.4	801,677,678	3.8	482,800,908	60.2
(イ) 上 期 純 損 益	△ 85,765,671	△ 0.4	323,429,896	1.6	△ 409,195,567	△ 126.5
資 本 合 計	2,139,580,589	10.7	2,050,326,336	9.9	89,254,253	4.4
負 債 ・ 資 本 合 計	20,068,141,048	100.0	20,850,274,081	100.0	△ 782,133,033	△ 3.8

(注) 構成比は、負債・資本合計額を100.0とした割合を示す。

資本の合計は2,139,581千円で、前年度同期に比べ89,254千円(4.4%)の増となっている。これは、剰余金の増によるものである。

ア 資本金

資本金は前年度上期と同額の428,387千円である。

イ 剰余金

資本剰余金は、関係市負担金が15,649千円(3.1%)の増により512,480千円となり、利益剰余金は、前年度利益剰余金が1,284,479千円、当年度上期純損失が85,766千円のため、1,198,713千円となっている。そのため、剰余金は前年度同期に比べ89,254千円(5.5%)の増となり、1,711,193千円となっている。

(7) キャッシュ・フローについて

令和4年度及び令和5年度の上期キャッシュ・フロー計算書は、第7表のとおりである。

第7表 上期キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

		令和5年度	令和4年度
業 務 活 動	上期純損益	△ 85,765,671	323,429,896
	減価償却費	640,502,758	643,950,253
	長期前受金戻入	△ 98,536,660	△ 98,536,719
	退職給付引当金の増減額	142,875,651	137,348,966
	奨学金返還免除引当金の増減額	2,260,000	△ 1,705,000
	賞与等引当金の増減額	△ 465,000,000	△ 441,260,000
	貸倒引当金の増減額	0	0
	特別修繕引当金の増減額	2,200,000	1,200,000
	医療機器等保守引当金の増減額	1,272,000	4,017,166
	受取利息	△ 319,178	△ 44,186
	支払利息	54,132,301	56,201,605
	固定資産売却損益	0	0
	固定資産除却費	0	0
	未収金の増減額	△ 103,420,294	△ 26,484,248
	貯蔵品の増減額	△ 17,078,348	43,954,537
	前払費用等の増減額	△ 56,297,662	△ 72,621,574
	未払金の増減額	492,855,931	315,816,086
	未払費用等の増減額	1,012,325,728	20,228,133
	小計	1,522,006,556	905,494,915
利息の受取額	319,178	44,186	
利息の支払額	△ 54,132,301	△ 56,201,605	
業務活動によるキャッシュ・フロー	A 1,468,193,433	849,337,496	
投 資 活 動	固定資産の取得による支出	△ 243,303,452	△ 119,248,195
	固定資産の売却による収入	0	0
	長期貸付金の貸付による支出	△ 1,830,000	△ 2,520,000
	長期貸付金の返還による収入	2,400,000	6,420,000
	引当金運用資金の預入による支出	△ 2,000,000,000	△ 1,900,000,000
	引当金運用資金の払戻による収入	1,000,000,000	600,000,000
	その他投資(敷金等)の支払による支出	0	0
	その他投資(敷金等)の回収による収入	243,000	30,000
	関係市からの繰入による収入	0	0
	国県補助金等による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	B △ 1,242,490,452	△ 1,415,318,195	

<次頁へ続く>

		令和5年度	令和4年度	
財 務 活 動	一時借入れによる収入	0	0	
	一時借入金の返済による支出	0	0	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 498,609,178	△ 510,349,156	
	その他の企業債による収入	0	0	
	その他の企業債の償還による支出	0	0	
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金による収入	0	0	
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金の返済による支出	0	0	
	その他の関係市借入金による収入	0	0	
	その他の関係市借入金の返済による支出	0	0	
	企業債償還の財源に充てるための関係市からの繰入による収入	7,494,000	6,636,000	
	関係市からの出資による収入	0	0	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△ 491,115,178	△ 503,713,156
	資金の上期増減額	A+B+C	D	△ 265,412,197
資金の期首残高		E	2,185,393,980	3,067,447,636
資金の上期末残高	D+E		1,919,981,783	1,997,753,781

ア 業務活動によるキャッシュ・フローについて

令和5年度上期の純損失は85,766千円であった。減価償却、前受金の戻入に係る調整、引当金等の増減額を計算した結果、本年度上期の業務活動におけるキャッシュ・フローは、1,468,193千円となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローについて

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1,242,490千円となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローについて

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス491,115千円となっている。

これら3つの活動の結果、令和5年度上期のキャッシュ・フローは265,412千円の減で、資金の上期末残高は1,919,982千円となっている。